

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,003,518	固定負債	3,639,028
有形固定資産	18,524,402	地方債	3,294,133
事業用資産	6,741,674	長期未払金	-
土地	1,662,803	退職手当引当金	344,895
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,862,651	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,351,966	流動負債	429,290
工作物	1,392,425	1年内償還予定地方債	331,825
工作物減価償却累計額	△ 842,102	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,217
航空機	-	預り金	39,248
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,068,318
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,863	固定資産等形成分	21,380,969
インフラ資産	11,644,753	余剰分(不足分)	△ 3,736,164
土地	668,213		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,927,118		
工作物減価償却累計額	△ 13,983,192		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,613		
物品	583,637		
物品減価償却累計額	△ 445,661		
無形固定資産	18,836		
ソフトウェア	18,836		
その他	-		
投資その他の資産	1,460,280		
投資及び出資金	356,729		
有価証券	32,370		
出資金	324,359		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,604		
長期貸付金	-		
基金	1,002,483		
減債基金	-		
その他	1,002,483		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,537		
流動資産	1,709,606		
現金預金	322,505		
未収金	9,738		
短期貸付金	-		
基金	1,377,451		
財政調整基金	1,304,243		
減債基金	73,208		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 88		
資産合計	21,713,123	純資産合計	17,644,805
		負債及び純資産合計	21,713,123

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,251,764
業務費用	2,898,488
人件費	793,273
職員給与費	696,666
賞与等引当金繰入額	58,217
退職手当引当金繰入額	-
その他	38,390
物件費等	2,054,112
物件費	1,086,434
維持補修費	239,891
減価償却費	727,787
その他	-
その他の業務費用	51,103
支払利息	15,811
徴収不能引当金繰入額	1,625
その他	33,667
移転費用	1,353,276
補助金等	788,250
社会保障給付	222,190
他会計への繰出金	341,702
その他	1,133
経常収益	54,787
使用料及び手数料	18,645
その他	36,142
純経常行政コスト	4,196,977
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,869
資産売却益	9,869
その他	-
純行政コスト	4,187,109

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	17,541,655	21,173,702	△ 3,632,047	
純行政コスト(△)	△ 4,187,109		△ 4,187,109	
財源	4,290,259		4,290,259	
税収等	3,222,903		3,222,903	
国県等補助金	1,067,356		1,067,356	
本年度差額	103,150		103,150	
固定資産等の変動(内部変動)		207,267	△ 207,267	
有形固定資産等の増加		1,126,107	△ 1,126,107	
有形固定資産等の減少		△ 999,959	999,959	
貸付金・基金等の増加		596,724	△ 596,724	
貸付金・基金等の減少		△ 515,605	515,605	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	103,150	207,267	△ 104,117	
本年度末純資産残高	17,644,805	21,380,969	△ 3,736,164	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,525,324
業務費用支出	2,172,048
人件費支出	804,193
物件費等支出	1,326,767
支払利息支出	15,811
その他の支出	25,278
移転費用支出	1,353,276
補助金等支出	788,250
社会保障給付支出	222,190
他会計への繰出支出	341,702
その他の支出	1,133
業務収入	4,107,699
税込等収入	3,226,429
国県等補助金収入	828,898
使用料及び手数料収入	16,230
その他の収入	36,142
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	582,375
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,438,348
公共施設等整備費支出	851,611
基金積立金支出	584,413
投資及び出資金支出	2,324
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	743,577
国県等補助金収入	238,458
基金取崩収入	495,250
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,869
その他の収入	-
投資活動収支	△ 694,771
【財務活動収支】	
財務活動支出	345,103
地方債償還支出	345,103
その他の支出	-
財務活動収入	504,006
地方債発行収入	504,006
その他の収入	-
財務活動収支	158,903
本年度資金収支額	46,508
前年度末資金残高	236,749
本年度末資金残高	283,257
前年度末歳計外現金残高	27,597
本年度歳計外現金増減額	11,651
本年度末歳計外現金残高	39,248
本年度末現金預金残高	322,505

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,281,159	888,221	233,638	12,935,742	6,194,068	228,419	6,741,674
土地	1,662,803	-	-	1,662,803	-	-	1,662,803
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,254,028	608,622	-	9,862,651	5,351,966	195,776	4,510,685
工作物	1,125,905	266,520	-	1,392,425	842,102	32,643	550,323
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	238,422	13,079	233,638	17,863	-	-	17,863
インフラ資産	25,466,755	168,944	7,755	25,627,944	13,983,192	466,353	11,644,753
土地	666,925	1,289	0	668,213	-	-	668,213
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	24,789,326	137,793	-	24,927,118	13,983,192	466,353	10,943,927
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,505	29,863	7,755	32,613	-	-	32,613
物品	585,003	29,414	30,780	583,637	445,661	27,327	137,976
合計	38,332,917	1,086,579	272,173	39,147,324	20,622,921	722,099	18,524,402

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	122,946	3,664,730	619,017	31,769	1,258,737	160,440	884,035	6,741,674
土地	61,141	835,679	203,356	30,159	294,863	494	237,111	1,662,803
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,021	2,804,959	380,146	1,140	683,627	-	583,791	4,510,685
工作物	-	24,092	32,611	470	270,072	159,946	63,132	550,323
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,784	-	2,904	-	10,175	-	-	17,863
インフラ資産	10,442,823	-	-	-	1,196,855	21	5,053	11,644,753
土地	608,464	-	-	-	54,676	21	5,053	668,213
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,807,962	-	-	-	1,135,965	-	-	10,943,927
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,398	-	-	-	6,215	-	-	32,613
物品	24,099	38,349	7,479	-	7,853	-	60,195	137,976
合計	10,589,869	3,703,079	626,496	31,769	2,463,445	160,461	949,283	18,524,402

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
天栄村上水道事業会計	176,000	2,066,925	1,232,408	834,517	409,815,358	42.95%	358,393	-	176,000
(株)天栄村振興公社	30,000	67,197	32,356	34,841	32,000,000	93.75%	32,663	-	30,000
公立岩瀬病院企業団	118,767	10,899,689	8,755,618	2,144,071	645,625	18.40%	394,416	-	118,767
合計	324,767	13,033,811	10,020,382	869,358	442,460,983	-	785,472	0	324,767

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-	-	-	-	1,550	1,550
ラジオ福島	30	-	-	-	-	-	-	-	30	30
県食肉流通センター	290	-	-	-	-	-	-	-	290	290
福島発電(株)	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
県未組織労働者	802	-	-	-	-	-	-	-	802	802
県工業技術振興財団	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県土地改良事業団体連合会	870	-	-	-	-	-	-	-	870	870
県農業信用基金協会	690	-	-	-	-	-	-	-	690	690
県林業公社	321	-	-	-	-	-	-	-	321	321
県畜産振興協会	350	-	-	-	-	-	-	-	350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	-	-	-	-	-	-	-	4,477	4,477
県総合緑化センター	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
県きのこセンター	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
郡山地方土地開発公社	300	-	-	-	-	-	-	-	300	300
県私学振興基金	90	-	-	-	-	-	-	-	90	90
県社会福祉施設機構基金	655	-	-	-	-	-	-	-	655	655
県労働者福祉施設協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
地方公営企業等金融機構	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
白河外`ゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	17,000
県文化振興基金	462	-	-	-	-	-	-	-	462	462
県信用保証協会	1,875	-	-	-	-	-	-	-	1,875	1,875
県労働者信用基金	0	-	-	-	-	-	-	-	0	0
郡山コンベンションビューロー	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
合計	31,962	0	0	0	0	-	0	-	31,962	31,307

※数値がない場合は「-」を表示しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,304,243				1,304,243	1,304,243
減債基金	73,208				73,208	73,208
人材育成基金	8,753				8,753	8,753
ふるさと水と土保全基金	10,390				10,390	10,390
がんばれ天栄応援基金	61,480				61,480	61,480
天栄村こども未来基金	42,988				42,988	42,988
天栄村東日本大震災復興基金	0				0	0
天栄村除雪車整備基金	11,791				11,791	11,791
地域福祉基金	6,648				6,648	6,648
公共施設整備基金	698,976				698,976	698,976
森林環境譲与税基金	18,036				18,036	18,036
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
合計	2,379,935	0	0	0	2,379,935	2,379,935

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	10,025	106
固定資産税	88,320	1,431
軽自動車税	387	0
入湯税	2,050	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1,822	-
諸収入	-	-
小計	102,604	1,537
合計	102,604	1,537

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	2,123	22
固定資産税	4,070	66
軽自動車税	226	0
入湯税	0	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	3,317	-
諸収入	-	-
小計	9,738	88
合計	9,738	88

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	25,854	5,933	25,854						
公営住宅建設									
災害復旧	34,374	15,246	34,374						
教育・福祉施設	619,687	37,889	436,087	32,200		151,400			
一般単独事業	1,087,437	63,558		922,437		165,000			
その他	267,729	33,705	216,080	51,648					
【特別分】									
臨時財政対策債	1,588,405	174,434	1,587,665			740			
減税補てん債	2,472	1,061	2,472						
退職手当債									
その他									
合計	3,625,958	331,825	2,302,533	1,006,286	-	317,140	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
3,625,958	3,342,620	278,307	5,031	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,625,958	331,825	328,187	339,693	322,274	293,925	1,128,095	516,328	276,170	89,461

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	184	1,537		184	1,537
流動資産					
徴収不能引当金	20	88		20	88
固定負債					
退職手当引当金	358,284		13,389		344,895
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	55,748	58,217	55,748		58,217
合計	414,236	59,842	69,137	204	404,737

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	須賀川地方広域消防組合	須賀川地方広域消防組合	147,726	
	須賀川地方保健環境組合 管理者 橋本克也	須賀川地方保健環境組合	70,060	
	福島県後期高齢者医療広域連合	福島県後期高齢者医療広域連合	62,324	
	天栄村商工会	天栄村商工会	53,500	
	夢みなみ農業協同組合	夢みなみ農業協同組合	49,885	
	福島交通株式会社	福島交通株式会社	33,018	
	天栄村商工会	天栄村商工会	27,023	
	福島県県中農林事務所	福島県県中農林事務所	18,800	
	天栄村観光協会	天栄村観光協会	12,659	
	天栄村学校給食センター	天栄村学校給食センター	9,750	
	その他		303,506	
	計		788,250	
合計		788,250		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	761,540	
		地方譲与税	89,286	
		税関係交付金	171,263	
		地方特例交付金	3,711	
		地方交付税	2,074,323	
		交通安全対策特別交付金	675	
		分担金及び負担金	18,484	
		寄附金	59,458	
		その他	44,163	
		小計	3,222,903	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	236,412
			県支出金	2,046
			計	238,458
		経常的補助金	国庫支出金	417,897
			県支出金	411,001
			計	828,898
		小計	1,067,356	
	合計	4,290,259		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,187,109	828,898	176,206	2,386,343	795,662
有形固定資産等の増加	1,126,107	238,458	327,800	529,069	30,780
貸付金・基金等の増加	596,724			584,434	12,290
その他	0				0
合計	5,909,939	1,067,356	504,006	3,499,845	838,732

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	283,257
要求払預金	
短期投資	
合計	283,257

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価値のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- (4) 表示単位未満の取扱い
各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 7.9% |
| 将来負担比率 | — |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
137,933千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
237,383千円
- (8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- ア 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産
- イ 内訳
- | | |
|-----|-----|
| 土地 | 0千円 |
| 工作物 | 0千円 |
| 物品 | 0千円 |
- (9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,043,973千円
- (10) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 2,890,425千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 149,012千円 |
| 将来負担額 | 5,123,913千円 |
| 充当可能基金額 | 5,570,660千円 |
| 特定財源見込額 | 9,571千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 3,043,973千円 |
- (11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (12) 基礎的財政収支
基礎的財政収支 1,928,229千円

(13) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,592,031千円	5,308,774千円
資金収支計算書	5,355,282千円	5,308,774千円
繰越金	236,749千円	

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書		
業務活動収支		582,375千円
投資活動収入の国県等補助金収入		238,458千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）		60,077千円
減価償却費		△727,787千円
賞与等引当金繰入額		△58,217千円
退職手当引当金戻入額		0円
徴収不能引当金繰入額		-1,625千円
資産除売却益（損）		9,869千円
臨時利益（その他）		0円
純資産変動計算書の本年度差額		103,150千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当なし。